

テーマ：転換期にある労働市場 就職戦線も「売り手市場」へ

～「雇用回復」3つの背景とそれでも残る政策課題～

発表日：06年1月31日(火) (No. N-82)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 橋本 択摩

(TEL : 03-5221-4526)

(要旨)

- 足元、完全失業率は4%台前半まで低下し、有効求人倍率も13年ぶりに1倍に到達するなど、雇用環境は改善傾向にある。このような「雇用回復」の動きが続く背景には、景気回復の長期持続、過剰雇用の解消、2007年から始まる団塊退職がある。
- 中長期的にみれば労働力不足が日本経済の重要課題の一つとなり、雇用ミスマッチの解消が今まで以上に不可欠なものとなる。産業間・職業間のミスマッチ、さらには能力・スキルのミスマッチを解消させるための雇用政策が急がれる。

*本稿は、「週刊エコノミスト 図説日本経済2006」(臨時増刊2月13日号、1/30発売)に寄稿したレポートを基に作成したものです。

●雇用環境は改善傾向

2005年の雇用情勢を振り返ると、緩やかな改善傾向が継続したと言えるだろう。失業率は夏以降4%台前半まで低下し、12月の有効求人倍率では1992年9月以来13年ぶりに1倍到達を果たした(図1、後掲)。採用動向についても改善傾向がみられており、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業生就職(内定)状況調査」によれば、2006年3月卒業予定の大学生の就職内定率は2005年12月1日時点で77.4%と、前年同期を3.1%ポイント上回っている。また、日銀短観の新卒採用計画(12月調査、金融機関含む)では、2005年度は前年度比+10.5%、2006年度についても同+9.2%と3年連続の増加が計画されており、企業の新卒に対する採用意欲も旺盛であることが窺える。

このような「雇用回復」の動きが続く背景には、以下の3点が挙げられよう。まず第1に、今回の景気回復が実に長期に及んでいることである。2002年1月をボトムとする景気拡張局面は2006年初で4年を経過することになる。この長い景気回復によりこれまで企業部門の改善が続いていたが、ここに来て企業の余剰資金が雇用確保や所得増加という形で徐々に家計部門へ波及しつつある。

第2は、1997年以降進展した企業のリストラにより、過剰雇用が急速に解消した点である。当経済研究所の試算によれば、1997年後半の最悪期に357万人まで達した企業内の過剰雇用者数は、2005年央時点で36万人まで減少している(図2)。また、日銀短観の雇用人員判断DIをみても、2005年3月調査では全規模・全産業が▲1と1992年11月以来12年ぶりに「不足」に転じ、直近の12月調査では▲4となった(図3)。

第3は、2007年から始まる団塊世代の大量退職である。我が国の労働力人口は既に1999年より減少しているが、団塊退職期を経て、この傾向は今後急速に進む可能性がある。まさに今、労働市場は過剰雇用から雇用不足への大きな転換期にあり、企業は2007年を待たずして既に雇用確保に動いているのである。特に新卒採用については、少子化の影響から労働供給量が低下していることもあり、就職戦線は「売り手市場」への過渡期にあると言ってよいだろう。

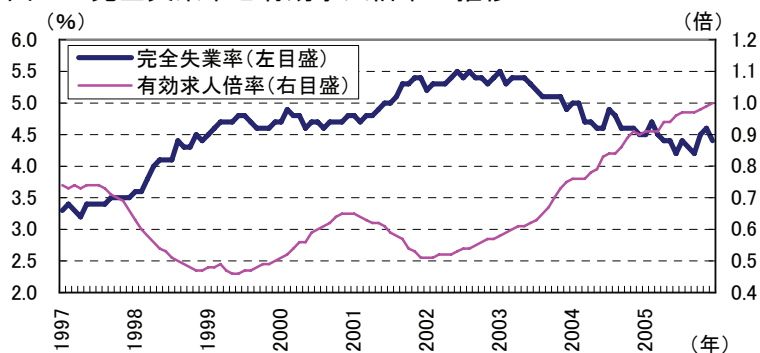
●ミスマッチは残存

以上のことから、2006年についても労働需要の高まりにより雇用環境の改善傾向が継続すると見込まれる。ただし、労働者の過不足状況に依然として産業間・職業間格差があることから、雇用のミスマッチが就業拡大の足かせとなる可能性が高い。中長期的にみれば労働力不足が日本経済の重要課題の一つとなるのであり、雇用ミスマッチの解消が今まで以上に不可欠なものとなる。したがって、働き手が不足する産業への円滑な労働力移動の実現のために、職業仲介機能の強化のほか、労働需要の高い産業における職業訓練の実施など、求職者のエンプロイヤビリティ（就業能力）向上を目指した雇用政策がさらに求められよう。

また、就職内定率が上昇すれば若年雇用の問題が解決するわけでもない。「就職氷河期」と呼ばれるほどの厳しい就職情勢の中で正社員としての道を閉ざされた若年層のうち、今でも失業・フリーター・ニート生活を余儀なくされている者も多いだろう。減退している彼らの労働意欲を高め、能力・スキルのミスマッチを解消しないことには、若年雇用の問題は依然として残るのである。我が国でも若年失業者の就業拡大のため、最近になって予算が組まれるようになってきたが、その規模は名目GDPのわずか0.01%と他の海外諸国に大きく見劣りしている（図5）。人口減少下における潜在成長力維持のために、若年雇用対策への予算配分は重点的に行うべきと考える。

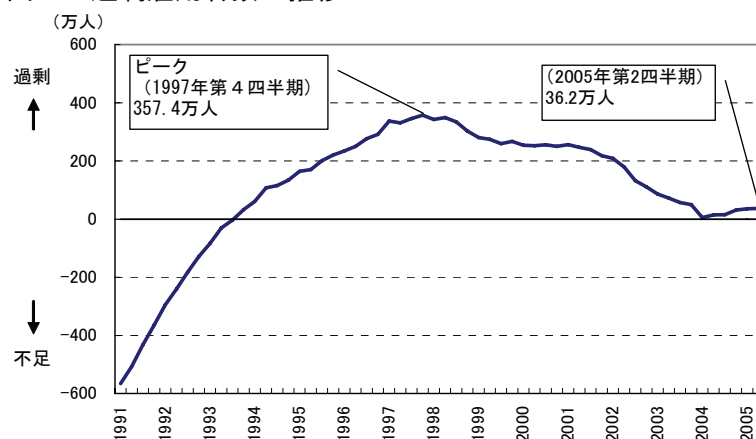
*産業別雇用動向や雇用ミスマッチ解消に向けた対策などについての詳細は、第一生命経済研究所 Economic Trends 「転換期にある我が国の労働市場」（2005年10月11日）をご参照下さい。
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban_index.html

図1 完全失業率と有効求人倍率の推移



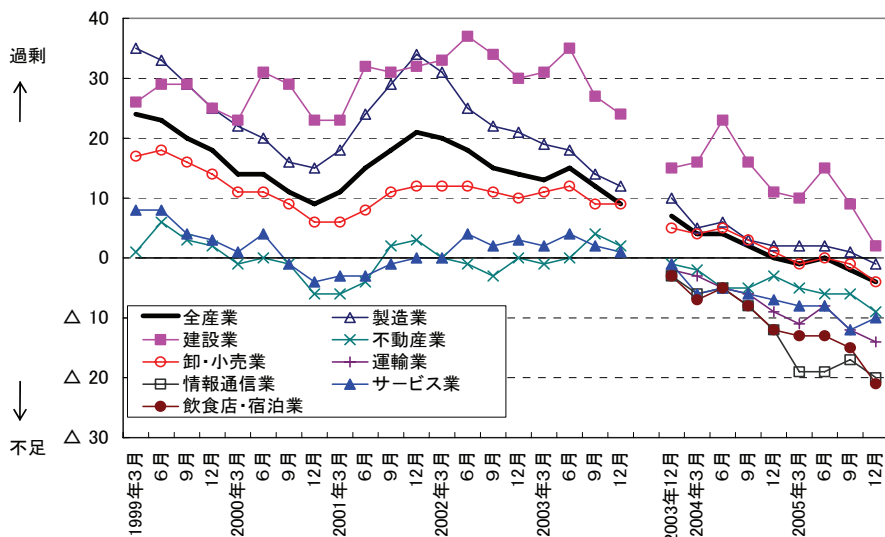
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

図2 過剰雇用者数の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」より第一生命経済研究所試算

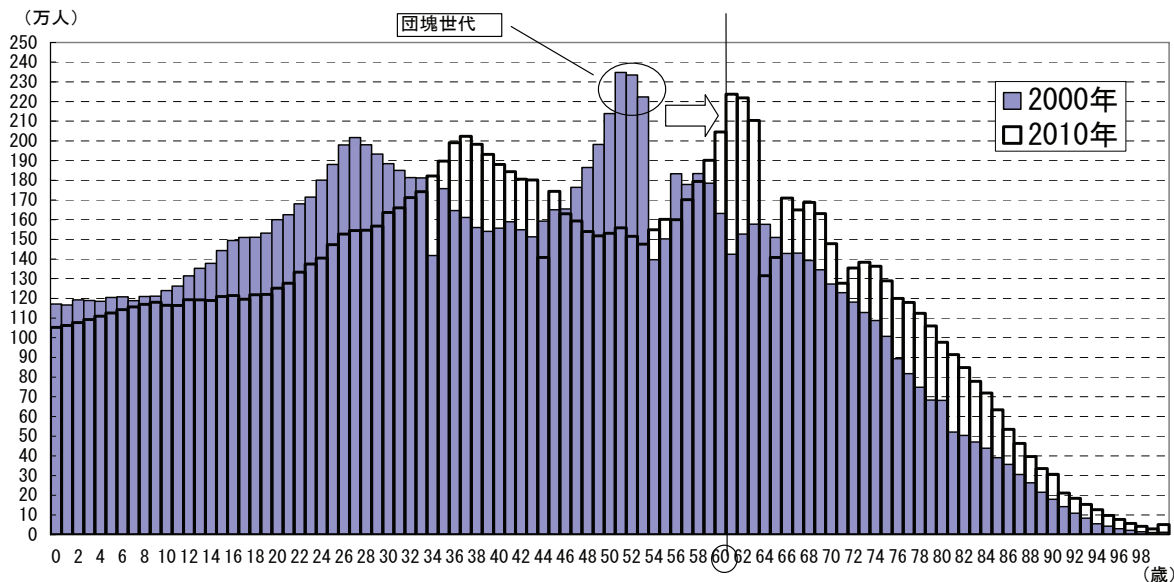
図3 産業別雇用人員判断D Iの推移



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 運輸業、情報通信業、飲食店・宿泊業は、2003年12月新基準より

図4 人口ピラミッド (2000年→2010年)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成14年1月推計)」 (中位推計)

図5 各国の項目別雇用政策支出の対名目GDP比

	日本 02-03年	アメリカ 02-03年	イギリス 02-03年	ドイツ 02年	フランス 02年	イタリア 02年	カナダ 01-02年	スウェーデン 02年	フィンランド 02年
①職業紹介	0.18	0.04	0.17	0.23	0.18		0.20	0.37	0.12
②教育訓練	0.04	0.03	0.02	0.32	0.23	0.05	0.15	0.29	0.30
③若年対策	0.01	0.02	0.13	0.10	0.40	0.20	0.02	0.02	0.17
④雇用助成	0.06	0.01	0.03	0.22	0.35	0.32	0.03	0.21	0.33
⑤障害者対策	0.01	0.03	0.02	0.30	0.09		0.02	0.50	0.08
⑥失業給付	0.47	0.57	0.37	2.10	1.63	0.54	0.80	1.04	1.53
⑦早期退職給付				0.03	0.17	0.10		0.01	0.53
エンプロイアビリティ関連支出 (②+③)	0.05	0.05	0.15	0.42	0.63	0.25	0.17	0.31	0.47
その他積極的雇用政策支出 (①+④+⑤)	0.25	0.08	0.22	0.75	0.62	0.32	0.25	1.08	0.53
消極的雇用政策支出 (⑥+⑦)	0.47	0.57	0.37	2.13	1.80	0.64	0.80	1.05	2.06
合計	0.77	0.70	0.74	3.30	3.05	1.21	1.22	2.44	3.06

(出所) OECD 'Employment Outlook (2004)'

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。